



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第81期 事業ご報告

自 2019年4月1日 至 2020年3月31日

目 次

トップメッセージ	1
事業の概況(連結)	3
大和ハウスグループトピックス	5
特集: ESGトピックス	7
サステナビリティトピックス	11
株式の状況	12
財務諸表(連結)	13



大和ハウス工業株式会社

証券コード 1925

中長期的な視点のもと、
社会課題の解決を通じて、
企業価値の向上に愚直に取り組んでまいります。



代表取締役社長

芳井 敏一

当期の総括について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

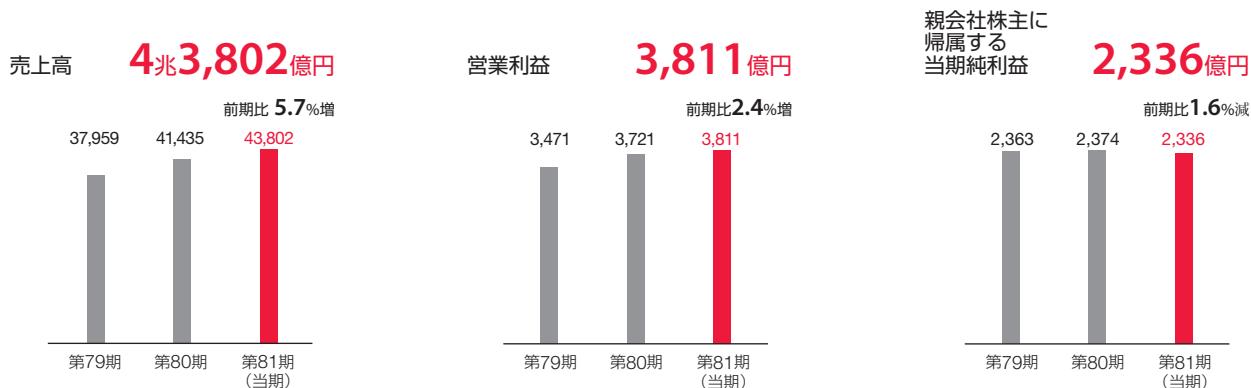
当期における当業界は、住宅市場では、新設住宅着工戸数で分譲戸建のみ前年比プラスとなったものの、持家、貸家、マンションは前年比マイナスとなり、全体では前年比マイナスとなりました。一般建設市場でも、不動産業用、倉庫、医療・福祉用が建築着工床面積で前年比プラスとなった一方、その他の用途は減少し、全体は前年比マイナスとなりました。

このような事業環境の中で当社グループは、本年度より開始の3か年計画「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」に基づき、積極的な不動産開発を行い、商業施設・事業施設事業の拡大や、海外展開の加速に取り組んでまいりました。また、ガバナンスの強化策として、事業所におけるコンプライアンスを推進する新組織を設立するなど、体制の再構築を検討してまいりました。その結果、当期における売上高は4兆3,802億9百万円、営業利益は3,811億1千4百万円、経常利益は3,676億6千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,336億3百万円となりました。

次期の見通しについて

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済およびわが国経済は、当面厳しい状況が続くものと思われま。そのような中、当業界におきましては、閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」にある「住宅市場安定化対策事業(すまい給付金)」に期待しつつも、先行きは不透明であり、さらに中長期で見ると世帯数の減少による新設住宅着工戸数の減少が見込まれております。一般建設市場では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設投資が一巡し、調整局面に入ることが懸念される中、2025年の大阪・関西万博の開催が、建設需要の喚起に寄与することが期待されます。

このような経済状況の中で当社グループは、「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」における戦略を再構築し、戸建・賃貸住宅領域では再成長に向けた基盤整備を進め、商業・事業施設領域では継続的に事業拡大に注力することで、国内はもちろん、海外においてもお客さまの多様なニーズに対応してまいります。



注：記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

第6次中期経営計画の進捗状況について

当社グループは、新たに策定した「大和ハウスグループ第6次中期経営計画」において、ガバナンス体制の再整備に取り組んでいくと同時に、事業領域の広さを活かした持続的な成長を図り、売上高4兆5,500億円、営業利益4,050億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,670億円、ROE13%以上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響によって不確実性が高まり、先行きが不透明な経済環境ではありますが、各事業領域において戦略を再構築してまいります。

あわせて、社会課題の解決に向けた取り組みとして、当社が過去に開発した郊外型住宅団地を再耕（再生）する「リブネスタウンプロジェクト」の推進、テクノロジー投資等による技術基盤整備や働き方改革、気候変動の緩和と適応に向けたEP100・RE100の推進やゼロエネルギー住宅・施設の普及促進等を行い、持続可能で生産性の高い社会の実現に貢献してまいります。

株主還元の方針について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を株主のみならずへ還元することとあわせ、成長分野へ投資することにより、1株当たり利益（EPS）を増大させることをもって株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の維持に努めております。

上記方針のもと当期におきましては、中間配当55円、期末配当60円（前期に比べ1円増配の年間115円）とし、10期連続の増配を達成することができました。

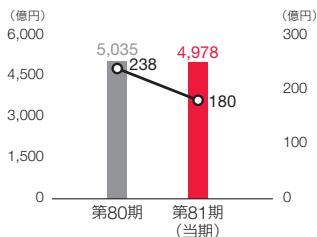
今後も、財務体質の強化を図るとともに、柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

株主のみならずにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況(連結)

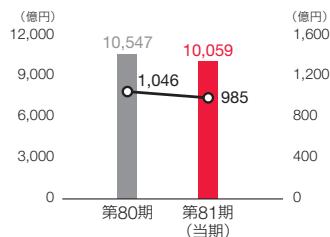
戸建住宅事業

- 戸建住宅商品「xevoΣ (ジーヴォシグマ)」や、木造住宅商品「xevo GranWood (ジーヴォ グランウッド)」、3・4・5階建て戸建住宅商品「skye (スカイエ)」等の多彩な商品ラインアップで、幅広いニーズへの対応に注力。
- Webサイト上で楽しく簡単な家づくりを体験できる「Lifegenic (ライフジェニック)」を発売。
- 海外においては、豪州シドニー近郊にて事業推進中の大規模住宅地「Box Hillプロジェクト」の契約数が順調に増加。



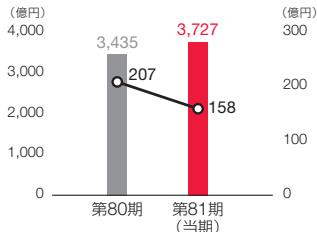
賃貸住宅事業

- 都市部や中心市街地での店舗付賃貸住宅や中高層物件への取り組み強化と、医療福祉施設等居住用物件に留まらない事業提案の推進により、受注を拡大。
- 海外においては、米国イリノイ州で開発した賃貸住宅「オーレリアン」が賃貸開始時より90%を超える稼働率を維持する中、不動産持分47%を大和ハウスグローバルリート投資法人に売却。



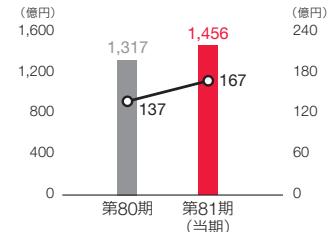
マンション事業

- 「プレミスト有明ガーデンズ」(東京都)が、周辺の商業施設をはじめとした開発による将来性を評価され、販売が順調に進捗し完売。
- (株)コスモスイニシアにおいては、共同出資型の投資用不動産「セレサージュ表参道」、「セレサージュ中目黒」(ともに東京都)の販売が好調に推移し、どちらも総募集口数を完売。
- 海外においては、豪州シドニー近郊で開発・販売した「フラワー・ミル・オブ・サマーヒル」が全戸完売。



住宅ストック事業

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度において買取期間満了を迎える戸建住宅オーナーさまに向けた家庭用蓄電池の販売や、法人のお客さまの事業用資産に向けたメンテナンス提案に注力。
- 「Livness Town Project (リブネスタウンプロジェクト)」として、高齢化が進む、過去に当社が開発した住宅団地「ネオポリス」の再耕(再生)等、社会課題を解決する事業を推進。



■ 売上高(左軸) ○ 営業利益(右軸)

注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。 注2:各事業の売上高は外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。 注3:当期より、「その他」セグメントに含まれていた海外事業について、事業内容に基づき各セグメントへ含めて表示するなどの変更を行っており、第80期は遡及処理後の数値を表示しております。



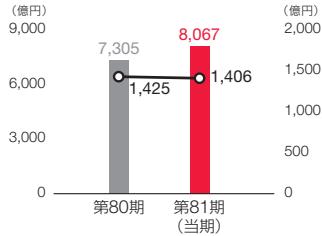
▶ 株主総会でご報告した当期における事業の概略映像をご覧ください

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

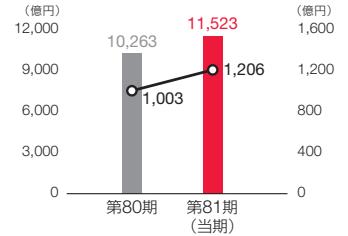
商業施設事業

- テナント企業さまの事業戦略に対応した適切な出店計画の提案や、エリアの特性を活かしたバリエーション豊富な企画を提案。
- JR広島駅前において、ホテル・商業施設・オフィスが一体となった大型複合施設「GRANODE(グラノード)広島」をオープンするなど、当社グループが保有する経営資源を組み合わせ、お客さまのニーズに合わせた複合施設を開発。
- 海外においては、米国カリフォルニア州にて商業施設「Trade(トレード)」を取得し、運営管理を開始。



事業施設事業

- さいたま市最大の大型物流施設「DPL浦和美園」をはじめ、全国26か所の物流施設を新たに着工。
- 老朽化・耐震基準を満たさない病院をターゲットに建替えや移転の提案、また高齢者住宅・複合介護施設等医療法人の経営課題を解決するソリューション提案を強化。
- 広島西飛行場跡地を産業団地として再開発する「広島イノベーション・テクノ・ポート」に着手し、当社開発の工業団地への企業誘致を強化。



その他事業

ホームセンター事業

- ロイヤルホームセンター(株)において、「ロイヤルホームセンターキセラ川西」(兵庫県)を新たにオープン。

アコモデーション事業

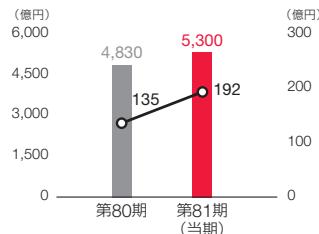
- 大和リゾート(株)において、金沢市、奈良市に地域の伝統や文化を活かしたインテリアデザインの採用が特徴である「D-PREMIUM(ディープレミアム)」シリーズをオープン。

物流事業

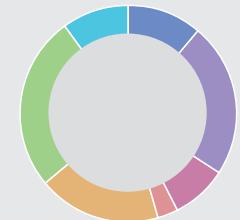
- 大和物流(株)において、「柏インター物流センター」(千葉県)等5か所を新たに竣工。

フィットネスクラブ事業

- スポーツクラブNAS(株)において、「スポーツクラブNAS 蔵」(埼玉県)等、新たに4か所をオープン。



事業別売上高構成比



■ 戸建住宅	11.3%
■ 賃貸住宅	23.0%
■ マンション	8.3%
■ 住宅ストック	3.2%
■ 商業施設	18.2%
■ 事業施設	26.2%
■ その他	9.8%

注：グループ内取引を除いた比率。

大和ハウスグループピックアップ

2019年 10月

11月

12月

住民が運営するコンビニ併設型コミュニティ施設「野七里テラス」オープン

当社は、過去に開発した郊外型住宅団地を再耕(再生)する事業「リブネスタウンプロジェクト」のひとつとして、「上郷ネオポリス」(横浜市栄区)内に「野七里(のしちり)テラス」をオープンいたしました。地域住民の誰もが気軽にくつろげる憩いの場を設けるほか、併設されるコンビニエンスストアの従業員は地域住民を中心に雇用し、就労の場を提供するなど、住民組織の運営と生きがいを創出するプロジェクトを展開しております。



野七里テラス

函館駅前 複合商業施設「HAKOVIVA」オープン

当社は、函館駅前にホテルと約20店舗からなる地上11階建ての複合商業施設「HAKOVIVA(ハコビバ)」を建設し、12月1日にオープンいたしました。昭和の街並みを再現した「函館駅前横丁」のほか、スポーツジム、コンビニエンスストア、飲食店など利便性の高い施設が Outcome しております。また、シンボルツリーを配した施設中央の交流広場「ハコビバスクエア」では、地域と連携しイベントを開催するなど、駅前の活性化を図ってまいります。



HAKOVIVA

「APARTMENT HOTEL MIMARU」 「ポケモンルーム」の宿泊提供

(株)コスモスイニシアは、「ポケモン」をプロデュースする(株)ポケモンとのコラボレーションにより、東京・京都の「MIMARU(ミマル)」の5施設にオリジナルデザイン「ポケモンルーム」をご用意いたしました。ポケモンルームではモンスターボールをモチーフにした壁紙を設え、巨大なカビゴンのぬいぐるみをご用意するほか、オリジナルノベルティグッズのプレゼントもごさいます。



ポケモンルーム室内

©2020 Pokémon. ©1995-2020 Nintendo / Creatures Inc. / GAME FREAK inc.

長時間の空撮が可能な有線給電ドローンを開発

(株)フジタは、給電装置から電力の供給を受けながら空撮が可能な「建機追従型有線給電ドローン」を開発いたしました。有線給電ドローンは、あらゆる視点の映像を提供することで、映像の切り替え作業が不要となり、作業効率の向上と省人化につながります。今後は、無人化施工現場への導入やその他の建設機械への応用、災害時の活用など幅広い利用を視野に実証実験を進め、本格導入を目指してまいります。



システム構成

2020年 1月

2月

3月

戸建住宅向け宅配ボックス 「Next-Dbox」・新型「D's box」を開発

当社は、(株)ナスタと共にスマートキーを搭載した戸建住宅向け宅配ボックス「Next-Dbox(ネクスト・ディーボックス)」・新型「D's box(ディーズボックス)」を共同開発いたしました。スマートフォンのアプリと連動させることができるスマートキーを搭載し、ご入居者さまが宅配ボックスに近づくと、スマートフォンをポケットに入れたままでもパネルを2タッチするだけで扉を開錠することを可能にしました。今後は、当社が開発・販売する戸建分譲住宅地にも導入してまいります。



「Next-Dbox(スリムタイプ)」
設置イメージ

障がい者の社会参加を推進する 国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟

当社は、2019年1月に開催の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)にて発足した国際イニシアティブ「The Valuable 500」に加盟いたしました。「The Valuable 500」は「障がい者が社会的活動へ参加できるようになることが、多様な価値を発揮できる社会を創る」という考えのもと立ち上げられ、当社はこの趣旨に賛同し、福祉支援活動による啓発や障がい者雇用の促進などの取り組みを推進してまいります。



「ダイワロイヤルホテル D-PREMIUM 奈良」 グランドオープン

大和リゾート(株)は、JR奈良駅前に雅で文化的な雰囲気のデザインと自家掘りの源泉を設えた都市型の心地良いホテル「ダイワロイヤルホテル D-PREMIUM 奈良」を開業いたしました。当ホテルでは、歴史ある寺社仏閣の多い奈良の風景を、フロントや客室などのインテリアで表現しております。また、温泉浴場「奈良温泉若草の湯」では、自家源泉による単純温泉をお楽しみいただけます。



フロント

「泉南りんくう公園(SENNAN LONG PARK)」を開発

大和リース(株)は、大阪府泉南市りんくう南浜に関西最大級のレクリエーション拠点「泉南りんくう公園(SENNAN LONG PARK)」を開発いたしました(2020年初夏オープン予定)。公園内は「アクティビティエリア」「コミュニティエリア」「マルシェエリア」「グランピングエリア」の4つのゾーンに分かれており、スポーツ・食・レジャーをまとめて楽しむことができます。日本の夕陽百選であるマールビーチや樽井漁港・岡田浦漁港など魅力的な泉南市の地域資源を活用し、国内外問わず幅広い方々の交流と地域のさらなるにぎわいづくりを目指してまいります。



完成イメージ

自社活動と商品の両面で「脱炭素」を推進！

環境長期ビジョンの実現を目指し、「脱炭素」を推進しています

近年、集中豪雨や猛暑日が増加するなど、気候変動による影響は、私たちの生活や企業活動に大きな影響を及ぼしています。また、2015年に採択されたパリ協定に基づいて、世界各国で気候変動への取り組みが強化されており、私たち企業に求められる役割や期待も高まっています。

このような状況を背景に当社グループでは、創業100周年となる2055年を見据え、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”を策定しました。持続可能な社会を目指して「気候変動の緩和と適応」「自然環境との調和」「資源保護・水資源保護」「化学物質による汚染の防止」の4つの環境重点テーマについて、「調達」「自社活動」「商品・サービス」の3つの段階を通じて環境負荷ゼロの実現に挑戦しています。なかでも、「気候変動の緩和と適応」を最重点テーマに、脱炭素社会に向けた取り組みを加速させており、自社活動と商品の両面から温室効果ガスの排出削減に注力しています。

この目標の実効性を高めるべく当社グループでは、国際イニシアティブである「EP100」*1「RE100」*2に加盟し、温室効果ガス排出量削減に関する「SBT (Science Based Targets)」*3の認定を取得しました。これら3つの国際イニシアティブへの参画は、住宅・建設業界で世界初となります。

- *1 EP100: 事業のエネルギー効率を倍増させることを目標に掲げる企業連合。
- *2 RE100: 事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標に掲げる企業連合。
- *3 SBT (Science Based Targets): パリ協定の「2度目標」に整合した科学的根拠を有する温室効果ガス削減目標の設定を企業に促す国際イニシアティブ。



約8,000世帯分の電力を発電する
「DREAM Wind愛媛西予」(16MW)



環境長期ビジョン動画(約5分)



▶「大和ハウスグループの環境長期ビジョン」動画をご覧ください。
「大和ハウス工業 環境長期ビジョン」で検索。
<https://www.daiwahouse.com/sustainable/eco/vision/>

QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

- ・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。
- ・当サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。
- ・QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2021」の進捗

気候変動は、私たちの事業活動に大きな影響を及ぼすと同時に、当社グループにとって新たな事業機会にもなり得ます。第6次中期経営計画に基づき、2019年度から開始した環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム2021 (2019～2021年度)」では、「環境と企業収益の両立」に向けて、「EP100、RE100、SBTの達成に向けた省エネ、創エネ、温室効果ガス削減の推進」をコンセプトに、自社活動と商品それぞれに定量目標を掲げて脱炭素化の取り組みを推進しています。

まずは自社活動の脱炭素化を進め、その取り組みを通じて得た「省エネ・再エネ・蓄エネ」のノウハウを事業に活かし、ZEH*4を含めたエネルギー自給住宅の開発や普及、オフィス・店舗などにおけるZEB*5の創出、再生可能エネルギー100%のまちづくり、そして太陽光発電や風力発電などの環境エネルギー事業の拡大を推進しています。

これにより、2019年度の「環境貢献型事業売上高」*6は前年度比10%増となりました。また、自社の脱炭素化についても温室効果ガス排出量の削減、再生可能エネルギーの発電率・利用率の向上ともに目標を上回る実績となりました。

※4、5 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビルの略称で、再生可能エネルギー発電量とエネルギー消費量が収支ゼロの住宅/ビル。

※6 当社グループの各事業において、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に貢献する商品・サービスを環境貢献型事業と定義し、当該事業の売上高を用いてその進捗を評価しています。

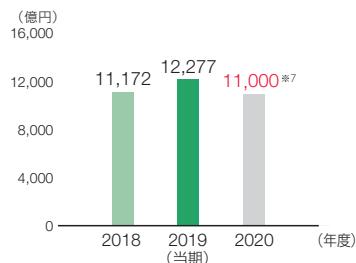


ZEH基準をクリアする戸建住宅「xevoΣ PREMIUM」



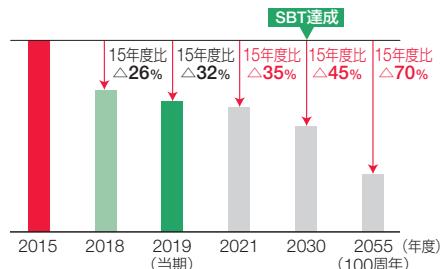
電力自給オフィス「大和ハウス佐賀ビル」

■ 環境貢献型事業売上高

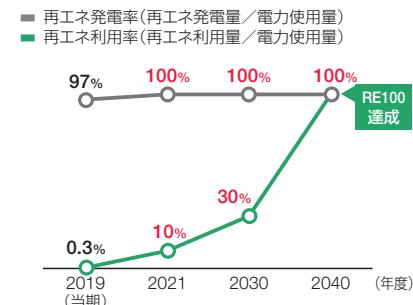


※7 「2020年度 経営説明会」にて発表の業績予想に基づき見直しています。
また、2021年度の目標は当期の状況を踏まえて来年度に発表する予定です。

■ 売上高当たり温室効果ガス排出量



■ 再生可能エネルギーの発電率・利用率





取り組み事例

自社活動で「再生可能エネルギー100%」を推進

当社グループでは、2018年に事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうことを目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に参画しました。この目標の達成に向けて、今年度中に全国の事務所38か所および、戸建・賃貸住宅、商業・事業施設の施工現場に再生可能エネルギー由来の電力を導入します。

これにより、当社グループの再生可能エネルギー電力利用量は、2020年度で34.7GWh(事務所等28GWh、施工現場6.7GWh)となり、総電力使用量の約7%が再生可能エネルギーとなる見込みです。

今後、2021年度には10%、2030年度には30%と段階的に引き上げ、2040年度には再生可能エネルギー利用率100%(RE100達成)を目指し、取り組みを加速させています。



使用する電力を再生エネに切り替えた当社東京本社(左)および総合技術研究所(上)

日本初 再生可能エネルギー100%タウン「船橋塚田プロジェクト」

「船橋塚田プロジェクト」(千葉県)は、戸建住宅、賃貸住宅、分譲マンション、商業施設からなる、事業面積約5万7,000m²の大規模複合開発プロジェクトです。

施工時および完成後のまちで使用する電力は、当社グループが全国で管理・運営する再生可能エネルギー発電所のうち、2018年10月より本格稼働した岐阜県飛騨市の「菅沼水力発電所(発電出力約2MW)」で発電した電力を中心に供給します。当社が同発電所で発電した電力であることを証明する非化石証書(トラッキング付)^{*7}を購入することで、再生可能エネルギー電力のみを利用するまちづくりを実現するとともに、国際的な「RE100」のルールにも準拠する仕様となっています。

今後もこのようなまちづくりを全国に展開し、再生可能エネルギーの普及拡大および脱炭素社会の実現をより一層進めていきます。



「船橋塚田プロジェクト」開発イメージ
(戸建住宅:26区画、賃貸住宅:262戸、分譲マンション:571戸)

^{*7} 非化石証書とは、再生可能エネルギー発電等に由来する電力が持つ「環境価値(温室効果ガスの排出がないなど)」を切り離し、取引可能にしたもの。トラッキング付とすることで、環境価値の由来となった発電所を特定できる。

社外からの評価

■「CDP気候変動」で2年連続Aリストに選定 「サプライヤー・エンゲージメント評価」でも最高評価に認定

当社グループは、2019年度のCDP^{※8}気候変動で最高評価のAリストに2年連続で選定され、「サプライヤー・エンゲージメント評価」においても最高評価となる「リーダー・ボード」に初めて認定されました。

「CDP気候変動2019」は世界で約8,400社以上の企業を対象に調査し、「気候変動Aリスト」には179社（うち日本企業38社）が選定されています。また、「サプライヤー・エンゲージメント評価」では、2019年度は世界で約4,800社以上の企業の中から160社（うち日本企業28社）が選定されました。

■「環境コミュニケーション大賞」で殿堂入りを果たしました

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催する「環境コミュニケーション大賞」において殿堂入り企業に認定されました。

2007年の初受賞以来、環境報告書部門等で延べ7回受賞しました。このうち、第21回（2017年度）に大賞を受賞したことから2019年度に創設された殿堂入り企業に認定されました。

■「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

当社グループは、2019年度に脱炭素化に向けた挑戦的な目標設定と戦略的な省エネ・再エネ導入が評価され、「令和元年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。受賞は2007年、2009年に続き、3度目となります。

なお、挑戦的な目標設定と戦略的な省エネ・再エネ導入については7ページの環境長期ビジョン動画をご覧ください。

■「省エネ大賞」&「新エネ大賞」をダブルで受賞

省エネ大賞では、当社グループの「自社ビルにおけるZEB化と電力自立への挑戦」（大和ハウス佐賀ビル）の取り組みが評価され、「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

新エネ大賞では、自社施設での電力使用だけでなく、まちづくりにおいても再生可能エネルギーの100%利用を推進する「大和ハウスの“RE100”への挑戦」が評価され、「新エネルギー財団会長賞」を受賞しました。

※8 2000年に英国で発足した国際的な非営利団体で、企業や政府の環境影響に関する情報開示システムを運営している。



CLIMATE



2019



環境コミュニケーション大賞
（殿堂入り）



Minister of the Environment

地球温暖化防止活動
環境大臣表彰



2019年度
省エネ大賞
（省エネ事例部門）

主催：一般財団法人省エネルギーセンター



新エネ大賞

「社会との共創共生」

地域共生活動(社会貢献活動)の状況

当社は全国各地に事業所を展開しており、事業を通じて持続可能な社会の発展に貢献するためには、地域社会との良好な関係が不可欠です。そこで、地域レベルにおける社会貢献活動を「地域共生活動」と位置づけ、「次世代育成」「環境保全」「福祉支援」の三分野の取り組みを中心に地域社会への貢献を目指しております。2019年度地域共生活動の件数は3,270件でした。また、地域共生活動理念に基づき地域の課題を解決するため地域社会との対話を重視する活動を推進した結果、自治体やNPOなどの地域市民と協働した活動件数は1,264件となり、全体の38.7%を占めました。



街のバリアを体験する従業員(多摩支店)

「Daiwa Sakura Aid」の状況

当社は、「桜」をキーワードとした活動を「Daiwa Sakura Aid」と総称し、さまざまな社会貢献活動を行っております。

■ 吉野山の桜を保全する活動

2008年度より、創業者ゆかりの地であり世界遺産にも登録されている奈良県・吉野山の桜を保全する活動を地域のみならず共に実施しております。2019年度は現地での保全活動を6回実施し、当社グループ従業員163名が参加いたしました。また、2011年度より株主優待制度の選択肢として、当活動の協働団体への寄付が加わり、2019年度は305万2,000円のご寄付をいただきました。吉野山の桜苗木育成園の保全・管理のために有効活用しております。こうした活動が認められ、2019年11月には公益財団法人都市緑化機構が表彰する第39回緑の都市賞「国土交通大臣賞(緑の市民共働部門)」を受賞しました。

■ 桜プロジェクト

「桜を、つなごう」をスローガンに、全国の小学校を中心に和楽器の演奏や体験・桜の植樹を通じて、和の心を伝える桜プロジェクトを展開



300回目に実施したいわき市立平第二小学校での桜の植樹

しており2019年度は18か所で実施いたしました。1,162名の子どもたちと42本の桜を植樹し、2010年度からの累計は302か所、31,124名、734本となりました。なお、2018年7月に全国47都道府県全てでの実施を達成後、

2020年2月に福島県「いわき市立平第二小学校」で実施した桜プロジェクトをもって300回の節目を迎えました。

■ その他の活動について

桜保全における意義や内容を、音楽を通じて多くのステークホルダーのみなさまに伝えるPR活動の一つとしてチャリティーコンサートを実施しております。出演いただくアーティストには、「Daiwa Sakura Aid」の趣旨や活動をあらかじめお伝えし、出演時に桜にまつわるエピソードの紹介や、桜や和の心をテーマとした楽曲を演奏していただいております。会場には国立博物館や重要文化財など歴史ある場所を中心に選び、日本が誇る文化や歴史の要素をふまえて構成しております。会場内では募金活動を行い、募金をいただいた方には桜の美しい写真と共に当活動の想いをお届けする写真集「さくら」や、桜の背景にある人物や物語・歴史等を伝える小冊子「ひとひら」を配付しております。

そのほか、収益を桜の保全活動に充当するためのCDアルバムの販売やラジオ番組放送、吉野山での桜募金活動や桜保全のための寄付機能付自動販売機の導入など、さまざまな活動を行っております。これらの活動により、2019年度の吉野山桜保全における募金総額は401万445円となりました。今後も、一人でも多くの方に当活動の意義をご理解・ご支援いただけるよう努めてまいります。



チャリティーコンサートでの募金活動の様子

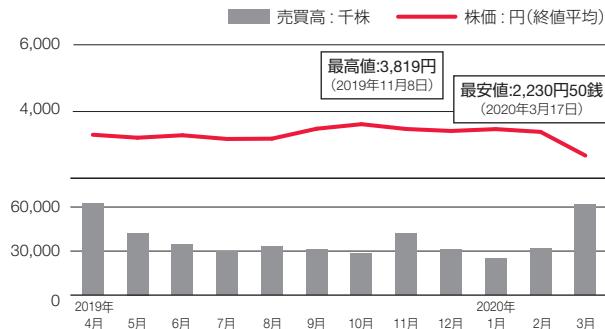
株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,900,000,000株
 発行済株式の総数 666,238,205株
 株主数 51,605名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	64,449	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	39,323	5.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	16,453	2.48
株式会社三井住友銀行	16,117	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	15,470	2.33
JP MORGAN CHASE BANK 385151	13,856	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	12,638	1.90
大和ハウス工業従業員持株会	12,623	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,599	1.90
日本生命保険相互会社	11,944	1.80

注1: 株主数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 注2: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 注3: 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

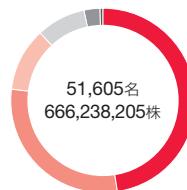
株価と売買高の推移(東京証券取引所)



配当の状況

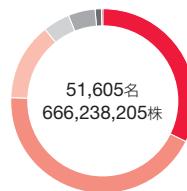
	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2020年3月期	115円00銭	55円00銭	60円00銭
2019年3月期	114円00銭	50円00銭	64円00銭
2018年3月期	107円00銭	45円00銭	62円00銭

所有者別株式分布状況



- 金融機関
189名 317,523,467株 (47.66%)
- 外国人
944名 195,788,315株 (29.39%)
- 個人・その他
49,001名 74,391,242株 (11.17%)
- その他国内法人
1,422名 56,734,327株 (8.52%)
- 証券会社
47名 19,710,384株 (2.96%)
- 自己名義株式
1名 2,087,770株 (0.31%)
- 政府・地方公共団体
1名 2,700株 (0.00%)

所有株数別株式分布状況



- 10,000,000株以上
10名 215,476,054株 (32.34%)
- 1,000,000株以上
96名 288,740,902株 (43.34%)
- 100,000株以上
279名 91,200,202株 (13.69%)
- 10,000株以上
1,147名 31,064,936株 (4.66%)
- 1,000株以上
15,517名 32,219,828株 (4.84%)
- 100株以上
29,609名 7,373,410株 (1.11%)
- 100株未満
4,947名 162,873株 (0.02%)

注: ()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

IR情報メール配信サービスのご案内

決算情報などIR関連の最新情報をメールでお届けしております。配信をご希望の方は、IR情報ウェブサイトの入力フォームに、必要事項をご入力のおえお申し込みください。

IR情報ウェブサイトはこちらから



大和ハウス工業 IR情報

検索

<https://www.daiwhouse.com/ir/>

財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	2,103,866	1,921,043
固定資産	2,523,522	2,412,993
有形固定資産	1,721,717	1,608,548
無形固定資産	118,172	124,639
投資その他の資産	683,632	679,804
Point 1 資産合計	4,627,388	4,334,037

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	1,297,254	1,401,849
固定負債	1,556,745	1,288,470
Point 2 負債合計	2,853,999	2,690,320
(純資産の部)		
純資産合計	1,773,388	1,643,717
負債純資産合計	4,627,388	4,334,037

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	前期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
Point 3 売上高	4,380,209	4,143,505
売上原価	3,510,002	3,300,738
売上総利益	870,206	842,767
販売費及び一般管理費	489,091	470,571
Point 3 営業利益	381,114	372,195
営業外収益	16,730	16,047
営業外費用	30,175	28,780
Point 3 経常利益	367,669	359,462
特別利益	3,285	5,033
特別損失	21,271	12,265
税金等調整前当期純利益	349,683	352,230
法人税、住民税及び事業税	119,516	121,676
法人税等調整額	△7,189	△11,477
非支配株主に帰属する当期純利益	3,753	4,592
Point 3 親会社株主に帰属する当期純利益	233,603	237,439

Point 1

海外事業の強化等によるたな卸資産の増加や、投資用不動産等の取得による有形固定資産の増加などにより、資産合計が前期に比べ2,933億円増加しています。

Point 2

仕入債務を支払ったものの、たな卸資産や投資用不動産の取得等のために借入金やハイブリッド社債の発行による資金調達を行ったことにより、負債合計が前期に比べ1,636億円増加しています。

Point 3

商業施設事業・事業施設事業の売上高の増加などにより、売上高・営業利益・経常利益は増加したものの、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は減少しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日	前期 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	149,651	355,599
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,273	△313,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,128	△86,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,737	△4,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△230	△49,832
現金及び現金同等物の期首残高	276,298	326,130
現金及び現金同等物の期末残高	276,068	276,298

Point
4

3,496億円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、請負工事に係る仕入債務の支払日程の見直しや手形支払いの大部分を廃止したことによる影響等により仕入債務が減少したことや、法人税等の支払いを行ったことにより、1,496億円の資金の増加となりました。

Point
5

大規模物流施設や商業施設等の有形固定資産の取得により、3,172億円の資金の減少となりました。

Point
6

2018年度に係る利益剰余金の期末配当を1株当たり64円、2019年度に係る利益剰余金の中間配当を1株当たり55円実施し、当期の配当金支払総額は790億円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
2019年4月1日残高	161,699	310,879	1,066,705	△8,316	1,530,968	51,016	△21	6,453	7,574	65,023	114	47,610	1,643,717
連結会計年度中の変動額													
Point 6 剰余金の配当	—	—	△79,016	—	△79,016	—	—	—	—	—	—	—	△79,016
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	233,603	—	233,603	—	—	—	—	—	—	—	233,603
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,725	—	—	△3,725	—	—	—	—	—	—	—	△3,725
土地再評価差額金の取崩	—	—	△3,796	—	△3,796	—	—	—	—	—	—	—	△3,796
自己株式の取得	—	—	—	△244	△244	—	—	—	—	—	—	—	△244
自己株式の処分	—	—	△88	972	883	—	—	—	—	—	—	—	883
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△14,019	10	3,797	△6,487	△16,699	△13	△1,318	△18,031
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,725	150,701	727	147,703	△14,019	10	3,797	△6,487	△16,699	△13	△1,318	129,671
2020年3月31日残高	161,699	307,154	1,217,407	△7,588	1,678,671	36,996	△10	10,251	1,087	48,323	101	46,292	1,773,388

役員一覧 (2020年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長	芳井 敬一
代表取締役副社長	石橋 民生
代表取締役副社長	香曾我部 武
取締役常務執行役員	大友 浩嗣
取締役常務執行役員	浦川 竜哉
取締役常務執行役員	出倉 和人
取締役常務執行役員	有吉 善則
取締役常務執行役員	下西 佳典
取締役常務執行役員	一木 伸也
取締役(社外)	木村 一義
取締役(社外)	重森 豊
取締役(社外)	藪 ゆき子
取締役(社外)	桑野 幸徳
取締役(社外)	関 美和

監査役

監査役	西村 達志
監査役	平田 憲治
監査役	中里 智行
監査役(社外)	飯田 和宏
監査役(社外)	織田 昌之助
監査役(社外)	渡邊 明久

常務執行役員

山本 誠	廣森 隆樹
田辺 吉昭	柴田 英一
岡田 恵吾	山田 裕次
佐々木 幹雄	宮武 孝之
山崎 考平	田村 哲哉

上席執行役員

中村 康夫	南川 陽信
原納 浩二	和田 哲郎
濱 博文	能村 盛隆
多田 和弘	永瀬 俊哉
石橋 信仁	橋本 好哲
林 直樹	福島 斉
西岡 直樹	河野 宏
片岡 幸和	中尾 剛文
水谷 勲	名島 弘尚

執行役員

小高 一浩	竹林 桂太郎
落合 滋樹	岩淵 義徳
仁部 数典	八田 政敏
杉浦 雄一	泉本 圭介
橋本 英治	杉本 昌文
小柳出 隆一	久保 文昭
河村 太郎	吉岡 憲一
富樫 紀夫	前田 忠利
高松 幸男	野辺 克則
金井 雅孝	諏訪 和美
伊藤 光博	松山 竜蔵

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	161,699,201,496円
社員数(連結)	47,133名
決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日
期末配当	9月30日
中間配当	(その他必要があるときは) 予め公告する一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
および電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
上場証券取引所	東京
証券コード	1925

株式に関する諸手続きについて

- 当社株式に関する諸手続き(住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等)につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(三井住友信託銀行株式会社)にお申し出ください。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2020 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙™使用

